sojitz
New way, New value

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月2日

上場会社名　双日株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　2768　URL　http://www.sojitz.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 佐藤　洋二
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長　(氏名) 原田　信二　TEL 03-6871-3404

四半期報告書提出予定日　平成24年8月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,001,595	△9.7	7,803	△29.2	6,878	△38.5	1,650	△76.0
24年3月期第1四半期	1,109,645	15.8	11,016	66.4	11,190	3.6	6,876	4.9

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　△10,145百万円　(―%)　24年3月期第1四半期　14,517百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	1.32	1.32
24年3月期第1四半期	5.50	5.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,031,923	317,751	14.4
24年3月期	2,120,596	330,471	14.4

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　293,093百万円　24年3月期　305,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	1.50	―	1.50	3.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		1.50	―	1.50	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300,000	△4.3	52,000	△19.4	50,000	△19.7	20,000	―	15.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)6ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	1,251,499,501 株	24年3月期	1,251,499,501 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	476,728 株	24年3月期	475,587 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	1,251,023,203 株	24年3月期1Q	1,251,043,710 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

決算補足説明資料、ならびに本日8月2日(木)開催のアナリスト・機関投資家向けの第1四半期決算説明会(ネットカンファレンス)の説明内容(音声)および主な質疑応答につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載致します。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 5
２．サマリー情報（その他）に関する事項 6
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 6
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 6
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 6
３．四半期連結財務諸表 7
（１）四半期連結貸借対照表 7
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11
（４）継続企業の前提に関する注記 13
（５）セグメント情報 13
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 13
（７）重要な後発事象..... 14

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）　連結経営成績に関する定性的情報

経済環境

当連結会計年度の第１四半期連結累計期間（平成 24 年４～６月）は、ユーロ圏の財政危機が世界経済に影を投げかけ、不透明感が広がりました。

ユーロ圏では、6 月にギリシャ再選挙で緊縮派が勝利したことに加え、6 月末の EU 首脳会議では、ESM（欧州安定メカニズム）による銀行への直接資本注入などの対応策が発表されましたが、銀行統合、財政統合まで踏み込んでいないことと、実行には時間がかかることが予想されることから、スペイン、イタリアへの波及懸念が払拭されず、全般的に不安定な様相となりました。

また、ユーロ圏への輸出の減少から中国をはじめとするアジア経済にも成長鈍化の影響が出ており、これに対しアジア新興国では利下げにより景気を下支えする動きも見られました。

米国経済は就業者数の増加が鈍化するなど雇用回復の遅れが顕著になっていますが、選挙を控え抜本的な対策は遅れています。

日本経済は、製造業・非製造業ともに業況判断が改善し、個人消費も底堅いこと、公共投資も行われていることなどから、輸出の伸び悩みはあるものの比較的堅調に推移しました。世界的なリスク回避の傾向から原油を含む資源価格が下落傾向である一方、同様の理由から円高の水準が継続し、日本の輸出産業には依然厳しい状況が続きました。

当社グループの業績

当第１四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

売上高	煙草及び水産品の取扱い数量減少などによる生活産業の減収、中国・アジア地域における需要減少に伴う化学品の取扱い数量減少及び価格下落などによる化学の減収があったことにより、1 兆 15 億 95 百万円と前年同期比 9.7％の減収となりました。
売上総利益	国内における木材関連取引の減益などによる生活産業の減益や、中国・アジア地域における需要減少に伴う化学品の取扱い数量減少及び価格下落などによる化学の減益などにより、前年同期比 33 億 34 百万円減少の 473 億 17 百万円となりました。
営業利益	販売費及び一般管理費はほぼ横ばいとなりましたが、売上総利益の減益により前年同期比 32 億 13 百万円減少の 78 億 3 百万円となりました。
経常利益	営業利益の減益に加え、バイオエタノール生産会社及びニッケル製錬会社など持分法による投資利益の減少があったことにより前年同期比 43 億 12 百万円減少の 68 億 78 百万円となりました。
特別損益	特別利益として投資有価証券売却益 10 億 18 百万円など合計 11 億 17 百万円を計上し、特別損失として投資有価証券等評価損 32 億 6 百万円、減損損失 2 億 91 百万円など合計 36 億 74 百万円を計上した結果、特別損益合計は 25 億 57 百万円の損失となりました。

四半期純利益　税金等調整前四半期純利益43億20百万円から、法人税、住民税及び事業税29億23百万円を計上、法人税等調整額9億43百万円の利益を計上した結果、少数株主損益調整前四半期純利益は23億40百万円となりました。また、少数株主損益調整前四半期純利益から少数株主利益6億89百万円を控除した結果、四半期純利益は前年同期比52億26百万円減少の16億50百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の第１四半期連結会計期間より、従来は「生活産業」の区分に属していた国内不動産関連事業を、「その他」へ事業区分を変更しております。また、従来の「化学品・機能素材」を「化学」へ変更しております。

機械

自動車輸出取引の増加がありましたが、プラント輸出取引の減少などがあったことにより、売上高は2,265億24百万円と前年同期比1.9%の減収となりました。特別損失として投資有価証券の評価損を計上したことなどにより、四半期純損失は前年同期比10億88百万円悪化し、11億93百万円となりました。

エネルギー・金属

製鉄原料や石炭取引の減少がありましたが、石油関連の取扱い数量増加などがあったことにより、売上高は2,517億21百万円と前年同期比2.0%の増収となりました。バイオエタノール生産会社やニッケル製錬会社などの持分法による投資利益が減少したこと、前年同期に特別利益として海外鉄鋼関連株式の売却益を計上したことにより、四半期純利益は前年同期比26億43百万円減少の9億12百万円となりました。

化学

中国・アジア地域における需要減少に伴う化学品の取扱い数量減少及び価格下落などにより、売上高は1,435億43百万円と前年同期比11.1%の減収となりました。四半期純利益も前年同期比30百万円減少の13億92百万円となりました。

生活産業

煙草及び水産品の取扱い数量減少などにより、売上高は前年同期比19.8%減収の3,666億90百万円となりました。四半期純利益も木材子会社の減益などにより前年同期比18億94百万円減少の9億30百万円となりました。

その他

売上高は131億15百万円と前年同期比4.0%の減収となりました。四半期純損益は前年同期比4億59百万円改善し、1億42百万円の四半期純利益となりました。

（２）　連結財政状態に関する定性的情報

1.連結バランスシートの状況

当第１四半期連結会計期間末は、たな卸資産が煙草及び肥料の増加などにより前期末比 143 億 49 百万円増加しました。一方、現金及び預金が借入金の返済などにより前期末比517億34百万円減少、受取手形及び売掛金は化学品及び食料関連取引における減少などにより前期末比188億47百万円減少、投資有価証券が株価及び為替の変動による減少などで前期末比 175 億 86 百万円減少、有形固定資産は為替の変動による減少などで前期末比 50 億 82 百万円減少した結果、資産合計は前期末比 886 億 73 百万円減少の 2 兆 319 億 23 百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金が化学品及び石油関連取引における減少などにより前期末比 290 億 78 百万円減少したこと、借入金の返済などで有利子負債が減少したことにより、負債合計は前期末比 759 億 53 百万円減少の 1 兆 7,141 億 72 百万円となりました。この結果、当第１四半期連結会計期間末の流動比率は 133%、長期調達比率は 67%となりました。また、有利子負債総額から現金及び預金を差引いたネット有利子負債は前期末比 239 億 90 百万円増加の 6,718 億 26 百万円となり、ネット有利子負債倍率は 2.3 倍となりました。

純資産については、株価の変動などによりその他有価証券評価差額金が前期末比 57 億 76 百万円減少、為替換算調整勘定も前期末比 76 億 94 百万円減少しました。この結果、少数株主持分を合計した純資産合計は前期末比 127 億 20 百万円減少の 3,177 億 51 百万円となりました。

なお、資金調達については、本年度を初年度とする中期経営計画 2014～Change for Challenge～におきましても、前中期経営計画 Shine2011 と同様に、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としており、目標とする長期調達比率を維持することで安定的な資金調達構造の構築を図るとともに、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより、安定した財務基盤の維持に努めております。

長期資金調達手段の一つである普通社債発行につきましては平成24年7月に100億円を発行致しましたが、引き続き金利や市場動向を注視し適切なタイミング、コストでの起債を検討して参ります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高める為、円貨 1,000 億円及びマルチカレンシー型 3 億米ドル相当額のコミットメントライン契約を維持しております。

2.連結キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは 144 億 26 百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは 73 億 82 百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは 246 億 31 百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第１四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は 3,774 億 70 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第１四半期連結累計期間の営業活動による資金は 144 億 26 百万円の支出となり、前年同期比 156 億 1 百万円の支出増加となりました。売上債権の減少などの収入がありましたが、たな卸資産の増加や仕入債務の減少などによる支出が収入を上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第１四半期連結累計期間の投資活動による資金は73億82百万円の支出となり、前年同期比39億9百万円の支出減少となりました。投資有価証券の売却などの収入がありましたが、権益関連の設備投資などの支出が収入を上回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第１四半期連結累計期間の財務活動による資金は246億31百万円の支出となり、前年同期比122億5百万円の支出増加となりました。借入金の調達などの収入がありましたが、長期借入金の返済などの支出が収入を上回りました。

（３）　連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想の前提条件は以下としております。

- 為替レート（年平均 ¥/US$）　：　80円
- 原油価格（Brent）（年平均 US$/BBL）　：　US$110

※将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）　当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）　四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）　会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成 24 年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	442,706	390,972
受取手形及び売掛金	490,708	471,861
有価証券	1,297	3,285
たな卸資産	270,645	284,994
短期貸付金	5,667	5,270
繰延税金資産	4,577	4,842
その他	88,132	86,363
貸倒引当金	△5,583	△4,293
流動資産合計	1,298,151	1,243,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116,084	115,784
減価償却累計額	△57,457	△57,596
建物及び構築物（純額）	58,626	58,187
機械装置及び運搬具	168,030	183,488
減価償却累計額	△81,810	△80,759
機械装置及び運搬具（純額）	86,220	102,728
土地	53,429	53,206
建設仮勘定	26,169	5,132
その他	22,431	22,618
減価償却累計額	△13,616	△13,694
その他（純額）	8,814	8,924
有形固定資産合計	233,260	228,178
無形固定資産		
のれん	44,612	43,362
その他	79,884	75,069
無形固定資産合計	124,497	118,431
投資その他の資産		
投資有価証券	313,897	296,311
長期貸付金	22,415	21,906
固定化営業債権	68,164	64,563
繰延税金資産	22,442	23,923
投資不動産	31,934	31,835
その他	52,788	49,610
貸倒引当金	△47,223	△46,366
投資その他の資産合計	464,419	441,784
固定資産合計	822,177	788,394
繰延資産		
その他	266	232
繰延資産合計	266	232
資産合計	2,120,596	2,031,923

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	461,799	432,721
短期借入金	282,524	293,359
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
1年内償還予定の社債	35,000	55,000
未払法人税等	8,850	6,195
繰延税金負債	87	52
賞与引当金	6,254	3,539
その他	150,906	140,110
流動負債合計	947,422	932,978
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	691,018	652,439
繰延税金負債	20,596	19,571
再評価に係る繰延税金負債	696	696
退職給付引当金	14,232	14,479
役員退職慰労引当金	648	559
その他	35,509	33,446
固定負債合計	842,702	781,193
負債合計	1,790,125	1,714,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	152,160	152,160
利益剰余金	151,706	151,637
自己株式	△179	△179
株主資本合計	464,026	463,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,626	1,850
繰延ヘッジ損益	935	1,699
土地再評価差額金	△2,120	△2,120
為替換算調整勘定	△163,686	△171,380
在外会社の年金債務調整額	△875	△912
その他の包括利益累計額合計	△158,121	△170,864
少数株主持分	24,565	24,658
純資産合計	330,471	317,751
負債純資産合計	2,120,596	2,031,923

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	1,109,645	1,001,595
売上原価	1,058,994	954,277
売上総利益	50,651	47,317
販売費及び一般管理費	39,634	39,514
営業利益	11,016	7,803
営業外収益		
受取利息	1,089	1,230
受取配当金	1,438	1,312
持分法による投資利益	4,103	1,728
その他	3,037	3,053
営業外収益合計	9,668	7,324
営業外費用		
支払利息	5,977	5,413
コマーシャル・ペーパー利息	1	1
為替差損	1,609	1,109
その他	1,905	1,726
営業外費用合計	9,494	8,250
経常利益	11,190	6,878
特別利益		
固定資産売却益	1,771	96
投資有価証券売却益	2,788	1,018
持分変動利益	6	2
特別利益合計	4,566	1,117
特別損失		
固定資産除売却損	57	23
減損損失	16	291
投資有価証券売却損	4	0
出資金売却損	5	－
投資有価証券等評価損	119	3,206
持分変動損失	136	－
関係会社等整理・引当損	334	154
特別損失合計	673	3,674
税金等調整前四半期純利益	15,083	4,320
法人税、住民税及び事業税	3,496	2,923
法人税等調整額	4,154	△943
法人税等合計	7,650	1,979
少数株主損益調整前四半期純利益	7,433	2,340
少数株主利益	556	689
四半期純利益	6,876	1,650

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	7,433	2,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,147	△4,023
繰延ヘッジ損益	△992	889
為替換算調整勘定	8,364	△5,912
在外会社の年金債務調整額	2	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	857	△3,406
その他の包括利益合計	7,084	△12,486
四半期包括利益	14,517	△10,145
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,651	△11,092
少数株主に係る四半期包括利益	866	947

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,083	4,320
減価償却費	7,516	7,031
減損損失	16	291
投資有価証券等評価損	119	3,206
のれん償却額	1,215	1,215
貸倒引当金の増減額（△は減少）	311	△2,070
退職給付引当金の増減額（△は減少）	249	304
受取利息及び受取配当金	△2,527	△2,543
支払利息	5,979	5,414
為替差損益（△は益）	2,061	3,136
持分法による投資損益（△は益）	△4,103	△1,728
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,648	△1,020
固定資産除売却損益（△は益）	△1,714	△73
売上債権の増減額（△は増加）	△24,991	14,900
たな卸資産の増減額（△は増加）	△15,853	△17,959
仕入債務の増減額（△は減少）	15,108	△23,584
その他	8,157	△2,014
小計	3,979	△11,173
利息及び配当金の受取額	6,292	7,331
利息の支払額	△5,687	△5,535
法人税等の支払額	△3,408	△5,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,175	△14,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	1,003	△974
有価証券の増減額（△は増加）	△15	△14
有形固定資産の取得による支出	△10,007	△9,322
有形固定資産の売却による収入	3,423	1,954
無形固定資産の取得による支出	△1,918	△1,555
投資有価証券の取得による支出	△1,317	△99
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,590	3,556
短期貸付金の増減額（△は増加）	1,917	△43
長期貸付けによる支出	△7,010	△2,480
長期貸付金の回収による収入	4	665
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	434	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△742	△249
その他	△653	1,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,291	△7,382

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	11,180	3,854
長期借入れによる収入	5,591	2,424
長期借入金の返済による支出	△8,980	△28,656
社債の発行による収入	9,946	－
社債の償還による支出	△27,719	－
少数株主からの払込みによる収入	4	－
配当金の支払額	△1,876	△1,876
少数株主への配当金の支払額	△302	△110
その他	△268	△266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,426	△24,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,736	△3,362
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△19,806	△49,803
現金及び現金同等物の期首残高	415,261	427,274
現金及び現金同等物の四半期末残高	395,455	377,470

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自　平成24年4月1日　至　平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自　平成23年4月1日　至　平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
	機械	エネルギー・金属	化学	生活産業	計				
売上高及びセグメント利益又は損失(△)									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	230,834	246,771	161,393	456,985	1,095,985	13,659	1,109,645	－	1,109,645
(2)セグメント間の内部売上高	796	382	1,061	717	2,957	789	3,747	△3,747	－
計	231,631	247,153	162,455	457,703	1,098,943	14,449	1,113,392	△3,747	1,109,645
セグメント利益又は損失(△)	△105	3,555	1,422	2,824	7,697	△317	7,379	△502	6,876

(注) 1. その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種事業(投資、売買、賃貸、管理等)、商業施設運営事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△502百万円には、当社において発生する実際の税金費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異△739百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金250百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純利益をもとに調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自　平成24年4月1日　至　平成24年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
	機械	エネルギー・金属	化学	生活産業	計				
売上高及びセグメント利益又は損失(△)									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	226,524	251,721	143,543	366,690	988,479	13,115	1,001,595	－	1,001,595
(2)セグメント間の内部売上高	572	336	1,668	660	3,237	1,302	4,539	△4,539	－
計	227,096	252,058	145,211	367,350	991,717	14,417	1,006,135	△4,539	1,001,595
セグメント利益又は損失(△)	△1,193	912	1,392	930	2,041	142	2,184	△533	1,650

(注) 1. その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、航空機リース、不動産等各種事業(投資、売買、賃貸、管理等)、商業施設運営事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△533百万円には、当社において発生する実際の税金費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異322百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる投資有価証券等評価損△1,052百万円、及び受取配当金等197百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純利益をもとに調整を行っております。

(報告区分の方法の変更)
当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、従来は「生活産業」の区分に属していた国内不動産関連事業を、収益基盤の改善及び機能強化を目的とする再編により、「その他」の区分に変更しております。
また、従来の「化学品・機能素材」を「化学」へ変更しております。
なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分で表示しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自　平成24年4月1日　至　平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社は平成24年３月26日開催の取締役会にて決議された平成24年度上半期の国内無担保社債発行の限度額及びその概要に基づき、平成24年７月31日に国内無担保社債を発行いたしました。

その内容は次のとおりであります。

1) 発行した社債	第25回無担保社債
2) 社債の総額	金100億円
3) 各社債の金額	金1億円
4) 発行価額の総額	金100億円
5) 発行価格	各社債の金額100円につき金100円
6) 利率	年0.62％
7) 利払日	毎年１月31日及び７月31日
8) 償還の方法	イ．　満期償還 ロ．　買入消却
9) 償還価格	各社債の金額100円につき金100円
10) 払込期日	平成24年７月31日
11) 社債の発行日	平成24年７月31日
12) 償還期限	平成27年７月31日
13) 発行場所	日本国
14) 募集の方法	一般募集
15) 物上担保・保証の有無	無担保・無保証
16) 資金の使途	平成24年７月27日に償還期日を迎えた第13回無担保社債を一時的に手元資金で償還し、これにより減少した手元資金にその全額を充当いたしました。